

# ○第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度)主要事業の実績等一覧

※「主管所属」欄には、令和2年度の所属名を記載

## 基本目標1 「しごと」づくり / 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
有効求人倍率(倍) (渋川公共職業安定所管内)	1.42 (平成30年度)	0.87 (令和2年度)	1.24

施策の基本的方向					
1 魅力ある農業の振興と人材育成					
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値	
新規認定農業者数(経営体)		2 (平成30年度)	4 (令和2年度)	5	
新規就農者数(45歳未満)(人)		7 (平成30年度)	5 (令和2年度)	10	
No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
1	農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	令和元年度からの継続対象者 1人 令和2年度 新規対象者 1人	2,529	農林課
2	農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	平成27年度は、集落営農から法人化した農事組合法人半田麦作に対して、補助金を交付した。 平成28年度は、実績なし。 平成29年度は、「かわしまファーム」(集落営農)が設立。 令和2年度は、実績なし。	0	農林課
3	農地中間管理事業	農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力を交付する。	機構集積協力金対象面積 16a	88	農林課
4	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	平成28年度は、バラ栽培農家に対して、酸化炭素施用装置(2台)の導入を支援した。 平成29年度は、産地パワーアップ計画(赤城地区)を策定し、集出荷貯蔵施設の建設とパイプハウスの導入を支援した。 平成30年度は、機械のリース導入(収穫機2台、根葉切り機4台、残渣処理機2台)、パイプハウス本体資材の購入(6棟730.35㎡)を支援した。 令和2年度は、事業要なし。	0	農林課
2 地域ブランドの確立と関連産業の振興					
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値	
渋川産農林産物のブランド産品数(品)		— (平成30年度)	0 (令和2年度)	1	
ぐんま産地消推進店認定店舗数(店舗)		29 (平成30年度)	29 (令和2年度)	28	
No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
5	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	GAP指導員基礎研修補助金交付 2件 出荷用包装資材補助金交付 1件 振興作物導入事業補助金交付 1件	422	農林課
6	竹林整備事業	放置竹林の解消を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉砕機の貸出を行う。	令和2年度竹粉砕機貸出 延べ47回 令和2年度竹林整備面積 0.31ha	2,396	農林課

3 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
小口資金利用口数(口)	111 (平成30年度)	70 (令和2年度)	123
創業相談窓口利用者の創業割合(%)	56.9(累計) (平成30年度)	67.37 (令和2年度)	60.0(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
7	中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。 中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。 市民向けの購買行動に関するアンケート調査などにより現状の把握に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への市の支援策について、委員と情報共有を行った。 令和2年度は、書面による会議を1回開催した。	0	商工振興課
8	新技術・新製品開発推進事業	群馬県との連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	令和2年度は、補助申請はあったが不採択となった。	0	商工振興課
9	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることにより、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	新型コロナウイルスの影響から、視察研修及び交流会事業は見送った。	0	商工振興課
10	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しづかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	令和2年度は、23件の相談を受けた。 (市7件、渋川商工会議所12件、しづかわ商工会4件)	0	商工振興課
11	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	令和2年4月1日から、阪口隊員を委嘱(2人目)した。 第61回全群馬近代こけしコンクールにて、大野隊員が、第1部(創作こけしの部)にて群馬県知事賞、第2部(新型こけしの部)にて前橋市長賞、第3部(木地玩具の部)にて群馬県知事賞を受賞した。	6,506	商工振興課

基本目標2 「ひと」の流れづくり / 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
転入者数(人)	1,967 (平成30年度)	1,905 (令和2年度)	2,154
観光入込客数(万人)	484 (平成30年度)	251 (令和2年度)	529

施策の基本的方向					
1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進					
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値	
観光消費額(千円)		19,346,310 (平成30年度)	10,186,316 (令和2年度)	22,815,000	
伊香保温泉宿泊者数(人)		1,063,125 (平成30年度)	554,327 (令和2年度)	1,400,000	
伊香保温泉外国人宿泊者数(人)		13,339 (平成30年度)	12 (令和2年度)	21,900	
No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
12	渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。令和2年度は、市民等が作成した市をPRする動画のコンテストを実施する。	市の魅力を伝える四季や文化、観光などをテーマとした動画を作成し、公開した。市のPR動画コンテストを実施し、39人から45作品の応募があった。審査により5作品を優秀賞として、市ホームページ等で公開した。	1,532	秘書室
13	MICE開催支援助成事業 ※令和元年度事業名: イベント誘致事業	市内で開催されるMICE関連事業の運営費、当該事業参加者の宿泊費及び県内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費を助成する。	令和2年度交付件数 1件(運営費及び宿泊費補助)	696	政策創造課
14	おもてなし無料Wi-Fi環境整備事業	ニーズが高い無料Wi-Fiについて、市有施設への設置を進める。	当初は、本事業による図書館へWi-Fiアクセスポイント2基の整備を計画していたが、「デジタル・ガバメント推進事業」により、本庁舎・行政センター・公民館など15施設と併せ公衆無線LAN環境を整備した。	0	政策創造課
15	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	伊香保温泉を訪れる観光客に対し、充実した観光案内を実施し、おもてなしの強化に努めた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光客が激減したため、観光案内業務を一時期停止した。	351	観光課
16	観光宣伝海外トップセールス事業	友好協力協定を締結した台湾自治体との友好協力関係の強化を図るほか、海外からの観光誘客を図るべく、トップセールスを行う。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、インバウンド向け観光パンフレット作成のみ実施した。	1,689	観光課
17	観光宣伝実施事業	群馬県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。また、群馬デスティネーションキャンペーンと連動し、県内外の観光イベントや旅行エージェントとの商談会へ積極的に参加し、渋川市への誘客促進及び知名度の向上を図る。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、群馬デスティネーションキャンペーンをはじめ、群馬県等と連携した観光プロモーション事業が未実施となった。	6,916	観光課
18	観光戦略推進事業 ※令和2年度から「観光戦略会議」「交通事業者連携推進事業」「外国人観光客おもてなし強化事業」「外国語表記観光案内板整備事業」「アニメツーリズム推進事業」を統合	第2次渋川市観光基本計画に基づく各施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取するとともに、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光プロモーションや誘客イベントが実施できないため、本市の風景が描かれるアニメコラボしたデジタルスタンプラリーを実施しアニメツーリズムの推進を図った。	4,327	観光課
19	渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会。荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光客が激減したことから、手ぶら観光の利用件数は想定を下回る178件にとどまった。	143	観光課
20	グリーンツーリズム推進事業	地産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	渋川広域農業活性化推進協議会負担金350千円 新型コロナウイルス感染拡大の影響により収穫体験を中止した。	350	農林課

2 スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
20歳以上の週平均のスポーツ施設利用率 (%)	16.6 (平成30年度)	10.0 (令和2年度)	22.0
スポーツツーリズムを目的としたスポーツイベント参加者に占める県外参加者の割合 (%)	20.16 (平成30年度)	26.28 (令和2年度)	26.0
公民館利用者数 (人)	291,506 (平成30年度)	114,057 (令和2年度)	291,800

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
21	市民スポーツ・健康づくり活動推進事業	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定していた事業(令和2年度はつらつスポーツ教室・はつらつスポーツ大会・小学生なわとび大会)はすべて中止した。	0	スポーツ課
22	前橋・渋川シティマラソン実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	第7回大会(令和2年4月19日)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	0	スポーツ課
23	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に利活用するための整備を実施する。	中村緑地公園実施設計業務委託(進入路2路線)を実施し、次年度以降の工事着手へ向け、設計及び協議調整を行った。	13,205	都市政策課
24	ふるさと渋川再発見事業	郷土の偉人を紹介する冊子を刊行する。郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	郷土の偉人を顕彰する企画展として、吉田芝浜顕彰展、木暮武太夫顕彰展、渡辺啓助顕彰展を開催した。郷土の偉人を紹介する小中学生向けの冊子「ふるさと渋川のえらい人たち」(発行部数1,000冊)を刊行した。	1,168	生涯学習課 文化財保護課

3 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
工場等を市内に新設、増設した事業者数(件) (企業誘致促進事業を活用したもの)	2 (平成30年度)	3 (令和2年度)	5(累計)
企業誘致候補地区画数(区画)	— (平成30年度)	0 (令和2年度)	4

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
25	地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	渋川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した渋川市バイオマス活用推進計画(平成26年3月策定)について、令和2年度に計画の中間見直しを行った。	0	環境政策課
26	企業誘致促進事業 ※令和2年度から、「工場等設置奨励事業」「優良企業誘致促進事業」を統合	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進等に対する奨励及び情報収集のための企業訪問を実施する。令和2年度は、新産業ゾーン団地分譲に備え、企業誘致を促進するための用地取得助成制度について研究を進める。	展示会等出展支援補助実績 1社 工場等設置奨励補助実績 新設2社、増設1社 新型コロナウイルス感染症の影響から、首都圏等への企業誘致活動は自粛し、リモートによる懇談やセミナーへ参加した。	9,725	商工振興課
27	新産業立地推進事業	企業誘致の受皿となる適地の選定や新たな産業団地の造成に向けた先進地視察を含めた研究及び企業のニーズ把握と誘致活動の推進を行う。新産業ゾーンの整備を進めるとともに、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施、新産業ゾーン団地造成に向けた群馬県企業局との調整を行う。	新産業ゾーン創生構想の6候補ゾーンから優良ゾーンを絞り込めると同時に、新規産業用地造成方針を策定した。	372	商工振興課

4 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
県外からの転入者数(人)	833 (平成30年度)	716 (令和2年度)	912
空き家の活用件数(件) (空き家活用モデル、空き家バンク、空き家リフォーム等 による活用件数)	55(累計) (平成30年度)	30 (令和2年度)	75(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主官所属
28	Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	Kirariしぶかわ第2号を令和2年10月に20,000部発行した。市内外の観光施設等で配布したほか、市出身の県外在住者に送付した。	308	秘書室
29	渋川市移住支援金事業	市の人口減少対策として、東京圏からの移住者に対し、就業等の条件を満たした場合に移住支援金を交付する。	令和2年度交付:単身(起業)1件、移住(転入者)1人	600	政策創造課
30	移住定住支援事業	本市の魅力を広く周知するため、移住希望者が移住準備のため本市に宿泊した場合、宿泊費を補助する。また、移住定住支援事業を広く周知するためのパンフレット等啓発資料を作成する。その他、移住してきた方を対象とした交流の場を設け、情報交換等を行ってもらう。	移住啓発のための広告宣伝として、ポスター・パンフレットの作成及び東京駅構内ポスター掲示、雑誌・新聞広告掲載を行った。また、移住希望者等に対し、オンライン移住相談や、お試し滞在費支援補助金交付等の支援を行った。その他、移住者の集いを開催し、移住専用ホームページ開設準備を行った。	1,798	政策創造課
31	移住者住宅支援事業	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、市外から住宅を新築又は購入して移住する者に対し補助金を交付する。	令和2年度交付件数 79件、移住(転入)者数 217人	17,800	政策創造課
32	田舎ん家利用促進事業	田舎ん家情報バンク制度の運営を行う。登録募集(提供者及び利用者)利用者に対する物件現地への案内田舎ん家利用者提供者交渉支援	田舎ん家情報バンク利用希望者 5人登録物件数 0件	0	農林課
33	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上及び定住の促進、需要喚起による住宅関連産業の経済活性化を図るため、住宅をリフォームする者に対して補助金を交付する。	令和2年度住宅リフォーム補助件数 119件	9,968	建築住宅課
34	空家活用等支援事業	空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空き家のリフォームを行う者及び空き家を解体する者に対し補助金を交付する。	令和2年度空き家リフォーム補助件数 5件空き家解体補助件数 50件	13,039	建築住宅課

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり / 切れ目のない総合的な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
出生数(人)	421 (平成30年度)	363 (令和2年度)	578

施策の基本的方向					
1 生活基盤の確立					
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値	
市就業援助相談を通じての就業成立の割合(%)		69.0 (平成30年度)	55.0 (令和2年度)	80.0	
No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
35	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	子育てコンシェルジュによる情報提供・相談件数 611件(令和3年3月31日現在) 子育て支援専用ウェブサイト閲覧数 139,759件(令和3年3月31日現在) 赤ちゃんの駅 122施設(令和3年3月31日現在)	3,022	こども課
36	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求人情報の収集や求職相談における求人情報の提供を行い、女性の就労を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	渋川すこやかプラザ内で、週2回、就業援助相談員による内職相談を実施した。 就職相談窓口(ジョブサポート渋川)を渋川市消費生活センターに開設するとともに、就職支援セミナー及び交流会を開催した。	3,632	商工振興課
37	勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	令和2年度 新規0件 継続1件	4,627	商工振興課
2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援					
重要業績評価指標(KPI)		基準値	実績値	令和6年度 目標値	
ファミリーサポートセンター会員数(人)		1,172 (平成30年度)	1,095 (令和2年度)	1,240	
保育所・認定こども園園児数(人) (2・3号児童)		1,649 (平成30年度)	1,729 (令和2年度)	1,446	
子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数(件)		125,658(累計) (平成30年度)	139,759 (令和2年度)	702,000 (累計)	
No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
38	こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	子育て世帯に対する支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク(粉・液体)及び使い捨て哺乳瓶を計画的に備蓄した。	301	危機管理室
39	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、補助対象事業の募集を中止した。	0	こども課
40	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員登録し、会員同士の相互援助により、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図る。	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 令和2年度 会員1,095人(令和3年3月31日現在) 産前産後サポート事業 利用件数4件(令和3年3月31日現在)	8,931	こども課
41	渋川すこやかプラザ管理事業	渋川すこやかプラザの維持管理を行う。 屋内遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出 ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携 子育て総合窓口の開設	渋川市子育て支援センター、屋内遊具施設、多目的ホール、子育て総合窓口を運営した。	21,716	こども課
42	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止した。	0	こども課
43	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応し、子育てと就労の両立を支援するため、休日保育を実施する。	伊香保こども園において受入体制が整っているが、利用者はいなかった。	0	こども課

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
44	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立てを行う。	平成28年3月に洪川市こども夢基金条例を制定し基金を造成し、寄附金等を積立てている。 令和2年度充当事業・・・13事業	31,410	こども課
45	保育料の完全無料化	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、令和元年10月1日から引き続き、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて市独自の上乘せ支援による「保育料の完全無料化」を実施する。	対象者数計 延べ7,097人 対象額(市独自負担額)計 115,038,020円	115,038	こども課
46	子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止とした。	0	こども課
47	子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園・認定こども園で実施するとともに、民間保育所等で実施する。 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	子育て支援総合センター、公立保育所等9施設及び民間保育所等8施設(市の委託)で未就園児を対象とした子育て支援を実施した。 福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」を実施した(新型コロナウイルス感染拡大防止のため全5回のうち2回実施)。 6月(親子30人参加)、7月(親子31人参加)、9月、12月、1月中止	88,821	こども課
48	子育て知って得するバスツアー事業	市内外の子育て世代を対象に、市内の子育て関連施設を巡りながら、本市の子育て支援サービスや市の魅力を紹介し、サービスの利用促進や移住者の増加を図る。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止した。	0	こども課
49	はじめての英語ふれあい事業	公立の保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を统一的に整えるため、外国人による英語講師を派遣して、英語活動を実施する。	公立の保育所、幼稚園及び認定こども園において、外国人による英語講師を派遣して、園児向けの英語教室を162回実施した。	2,430	こども課
50	キッズゾーン推進事業 ※令和元年度事業名:「キッズゾーン設定事業」	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおける園外活動等で、日常的に集団で移動する経路の交通安全意識の高揚を図るため、令和元年度に設定した全てのキッズゾーン(施設を中心とする半径500mの範囲内)に1基以上の看板を設置する。	令和元年度「キッズゾーン設定事業」に関して、他の自治体の状況把握による検証を行ったほか、令和3年度に実施する「危険箇所の適切な安全対策の実施」、「キッズゾーンの周知の強化」、「キッズゾーン看板の最適な設置」のためのアンケート調査の準備を行った。	0	こども課
51	不妊治療費助成事業	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成する。	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成した。 申請者 83人(妊娠につながった人数 34人)	6,170	健康増進課
52	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施した。	58,400	健康増進課
53	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。 教室に在所している幼児の幼稚園や保育園に、心理士と保健師が向向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。 発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「親子サポート充実事業」を実施する。 令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達相談室」を開設する。	のびのび発達相談を実施した。 相談者数 延べ96人 のびのび発達教室を開催した。 参加者数 延べ32人 幼稚園や保育所等への巡回カンファレンスを10回実施した。 親子サポート充実事業を実施した。 年中児健診 実施人数 418人 年中児発達相談会 来所者数 19人 「こども発達相談室」を令和2年7月に開設した。 相談者数 延べ1,162人	15,225	健康増進課
54	不育症治療費助成事業	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう「不育症」の治療に取り組む夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう「不育症」の治療に取り組む夫婦に対し、医療費の一部を助成した。 申請者 2人	80	健康増進課
55	学校給食費の無料化	学校給食費の無料化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	子育て世代の負担軽減を図るため、令和2年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童生徒の学校給食費の無料化を実施した。	253,757	学校給食課

3 誰もが活躍できる地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
成年後見制度周知のための講座等の参加人数(人)	— (平成30年度)	56 (令和2年度)	300(累計)
国際交流事業への参加人数(人)	754 (平成30年度)	624 (令和2年度)	870

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
56	共生社会推進事業	多言語表記やピクトグラム(絵文字)表記を取り入れた公共サインガイドラインを整備する。 ホストタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会を実施する。 市民や企業を対象に、社会にある障害という課題の理解、意識の変革に向けた、講演会や交流会を実施する。	10月を共生社会実現のまち洪川市推進月間として各種事業に着手した。 啓発としてピンバッジ、パンフレットを作成した。 オリパラ基本方針調査事業(内閣官房)により、バリアフリーセミナーを10回開催した。 ハワイアンフェスティバル中止により国際交流事業の一部は行われなかったが、国際交流協会と共催し、ホストタウン相手国大使等を招聘した国際理解講座の講演会を実施した。	4,346	政策創造課
57	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。 障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDEET(Disability Equality Training:障害平等研修)を実施する。	職員等への制度周知を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、講演会等は中止とした。	9	地域包括ケア課
58	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、洪川市成年後見サポートセンターや洪川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。	成年後見サポートセンターを運営した。 ①パンフレット、講演会による制度の周知 ②職員による一般相談 56件 ③専門職による無料相談 18件 成年後見制度利用促進審議会を1回開催した。	117	高齢者安心課
59	洪川市版生涯活躍のまち構想策定事業	「中高年齢者」に限らず「全世代」を対象に、誰もが居場所と役割を持つつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍できるコミュニティづくりを目指すため、洪川市版生涯活躍のまち構想を策定する。	国が示していた生涯活躍のまちの考え方が大幅に見直されたため、庁内関係各課へのヒアリング、市民を対象としたワークショップを実施し、構想内容の見直し及び再整理を行い、構想案を作成した。	10,263	都市政策課

4 教育環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合(%)	79.6 (平成30年度)	— (令和2年度)	80.0
運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合(%)	87.0 (平成30年度)	— (令和2年度)	90.0
市内高校生との連携事業参加人数(人)	3,388 (平成30年度)	3,197 (令和2年度)	3,570

※数値は全国学力・学習状況調査及び洪川市新体力テストで集計するが、令和2年度は全国一斉休校で未実施のため測定不可。

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
60	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、4~10月の間実施を見送り、11月から再開した。 利用生徒 8人	412	地域包括ケア課
61	小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を18人配置した。	15,657	学校教育課
62	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われるよう教育活動を推進している。 トロンボーンやトランペット等の楽器を10台購入した。 理科用機材等を47個購入した。 ウレタンマット等教育用備品を2点購入した。	26,624	学校教育課
63	学力向上推進事業(小・中学校)	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	学習指導要領に準拠した標準学力検査を利用し、児童生徒の学力の実態を把握して、日常の教育実践の改善を図っている。 学力検査は小学校2年生以上の児童生徒を対象に実施し、授業改善につなげている。	4,801	学校教育課
64	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	洪川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣する。	洪川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを6人派遣した。	7,068	学校教育課



No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
65	中学生海外派遣事業	本市の中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業を中止した。	12	学校教育課
66	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー)を配置する。 小中学校における情報教育を推進するため、専門的な知識を有する非常勤教員(ICT支援員)を配置する。	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、総合学習時全般での支援等を行うため、マイタウンティーチャー24人を配置した。 小中学校における情報教育を推進するため、専門的な知識を有するICT支援員1人を配置した。	48,143	学校教育課
67	小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を6人配置した。	5,616	学校教育課
68	学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業(小・中学校)	児童・生徒が学ぶことの楽しさを実感し、よりよくわかる授業を目指して、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図るため、小中学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用パソコン(無線LAN含む)を整備する。	令和2年度は、中学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ(150台)・書画カメラ(139式)・指導者用パソコン(無線LAN含む)(153台)を整備した。	100,940	学校教育課
69	GIGAスクール構想推進事業(小・中学校)	GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現する。	令和2年度事業費は全額令和3年度へ繰越した。	0	学校教育課
70	学校給食共同調理場(7大アレルギー対応)整備事業	特定原材料7品目に対応したアレルギー対応食の先行実施施設となる(仮称)アレルギー対応給食センター東部学校給食共同調理場を整備する。	アレルギー対応学校給食センター東部学校給食共同調理場の建設が完了した。 令和2年2学期より、赤城地区及び北橘地区の小中学校7校に、学校給食の提供を開始した。	834,808	学校給食課

5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
ワーク・ライフ・バランスを実践できていると思う人の割合(%)	51.0 (平成30年度)	47.0 (令和2年度)	76.0
両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合(%)	84.6 (平成30年度)	70.4 (令和2年度)	87.6
育児休業給付金受給者数(人) (洪川公共職業安定所管内)	141 (平成30年度)	165 (令和2年度)	179

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
71	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人権を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	男性向け介護セミナーを実施した。 パートナーシップ制度の導入及びLGBT等多様な性に関する職員研修会実施により、性的マイノリティの方への理解を図った。	174	政策創造課

基本目標4 「まち」づくり / 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

数値目標	基準値	実績値	令和6年度 目標値
本市に住み続けたい人の割合(%)	60.4 (平成30年度)	57.1 (令和2年度)	70.4

施策の基本的方向

1 地域拠点の活性化とネットワークづくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
JR洪川駅・八木原駅乗車人員(人)	1,635,565 (平成30年度)	1,135,880 (令和2年度)	1,680,000
乗合バス利用者数(人)	203,474 (平成30年度)	131,469 (令和2年度)	213,000
空き店舗新規出店数(店舗) (まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業を活用したものの)	19(累計) (平成30年度)	6 (令和2年度)	30(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
72	商店改装等助成事業	市内店舗の事業継続を支援し、買物弱者の増加抑制を図るため、商店等に対して、改装費及び設備購入費用の一部を補助する。	申請期間:令和2年6月1日～6月19日 申請受付状況:22件、9,427千円 交付決定状況:16件、7,000千円	7,000	商工振興課
73	洪川駅前交流センター事業	にぎわいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR洪川駅前の空き店舗を活用し、コミュニティスペースを設置する。	3階にお試しサテライトオフィス、コワーキングスペースを新たに開設した。	7,300	商工振興課
74	まちなか交流人口呼び込み事業	鉄道を利用して本市に訪れる観光客などが、JR洪川駅から中心市街地に足を運びたくなる仕掛けづくりを進め、まちなかのにぎわいを創出する。	本市の玄関口であるJR洪川駅前に顔出し看板を設置し、交流人口の拡大を図った。	0	商工振興課
75	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ROCK Fes Gunma及び洪川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	MM-1(まんなかまんじゅうフェスティバル)及びもつファイトは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 1000人ROCK Fes Gunmaについては、演奏している様子を撮影した動画をインターネット上で募集し、これを一つの動画に編集して世界中に発信する事業を実施した。その他、「外出自粛応援イベント しぶかわテイクアウトマップポイントカード」、「洪川青年会議所主催七夕事業」を実施した。	1,151	商工振興課
76	まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業	駅前通りの空き店舗の解消を目的に、市で公的な活用を行うほか、民間の出店者に対し補助金を交付する。	令和2年度補助金交付決定 新規5件、継続19件	10,925	商工振興課
77	空き店舗活用開業支援事業	伊香保温泉街及び敷島駅周辺への出店を支援することで両地区の活性化とにぎわい創出を推進する。 出店に要する費用の一部を補助する。	令和2年度補助金交付決定 新規1件、継続3件	1,900	商工振興課
78	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。 実施にあたっては「まちづくり市民パートナー」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。 また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	新型コロナウイルス感染症によってイベントが実施できない中、新しい生活様式に合わせたイベントを、まちづくり市民パートナーが中心となって開催した。 ・うたごえサロン ・セタライブ ・セタイイベント ・GO TO MUSIC in Shibukawa ・もみじライブ ・洪川まちなかイルミネーション ・駅前ライブ	581	商工振興課
79	サテライトオフィス誘致促進事業	企業が取り組む多様な働き方の促進及び地域経済の活性化を図るため、市外及び県外の企業等に対して、市内の空き物件を利用して設置するサテライトオフィスの整備費用を補助する。	補助実績:1社(市外企業)100万円 空き家を買収し、サテライトオフィスへ改修コワーキングスペース開設:令和3年1月18日～(駅前プラザ3階スペース) お試しサテライトオフィス開設:令和3年2月10日～5月31日(勤労福祉センター第3・4会議室、駅前プラザ3階)	1,479	商工振興課

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
80	JR八木原駅周辺整備事業	八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	「西側駅前広場用地測量・補償費算定業務委託」及び令和元年度から繰越となった「東西駅前広場基本設計業務委託」を実施した。 また、東側アクセス道路事業用地の地権者交渉及び東日本旅客鉄道(株)高崎支社と自由通路設置及び駅舎整備に関する協議を行った。	9,330	交通政策課
81	立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する洪川市立地適正化計画を策定する。	住民説明会及び関係団体説明会を開催後、市民意見公募を実施し、計画案の精査を行った。	9,350	都市政策課
82	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画に関する基礎調査(平成29年度群馬県実施)の結果に基づく都市計画の再編(土地利用規制及び都市計画道路の見直し)方針を反映するとともに、今後の事業動向を踏まえて、洪川市都市計画マスタープランを改定する。	住民説明会及び市民意見公募を実施後、都市計画審議会への諮問・答申を経て、令和2年12月に洪川市都市計画マスタープランを改定した。	2,592	都市政策課
83	都市計画再編事業	都市の健全な発展と機能的な都市の構築を図るため、都市計画の再編(土地利用規制及び都市計画道路の見直し)方針を決定する。	住民説明会及び市民意見公募を実施後、都市計画審議会への諮問・答申を経て、令和2年12月に都市計画再編方針を策定した。令和3年1月から、再編方針に基づき、洪川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画の策定に着手した。	3,888	都市政策課
84	JR洪川駅周辺地域再生構想策定事業	洪川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組み、都市拠点の再生を図るため、当該地域の再生構想を策定する。	庁内関係各課へのヒアリング、市民を対象としたワークショップの結果を踏まえ、構想に掲げる再生方針や再生施策の再検討、3つの区域に分けたエリア別検討を行い、構想(案)を作成した。	12,309	都市政策課
85	JR洪川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び洪川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適応した洪川駅の再整備を行う。	洪川駅前広場付帯施設設計業務委託及び洪川駅前地下歩道改修設計業務委託を実施し、次年度以降の工事着手へ向け、設計及び協議調整を行った。また、JR洪川駅東側広場整備工事を実施し、暫定的に一般車乗降場の整備を行った。	9,293	都市政策課
86	バス交通デマンド化検証事業	北橋地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント(公共施設、集会所、医療機関、商業施設等)の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入する。	令和3年2月1日から、北橋地区において、乗降ポイントを50か所設けてデマンドバスの試行運行を開始した。	977	交通政策課
87	高齢者移動支援事業	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用料金の一部を助成し、高齢者の通院等の日常生活における移動を支援する。	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用券(一般券24枚、相乗り券24枚 計48枚)を交付した。 交付者数1,293人	10,366	交通政策課
88	バス交通活性化推進事業	乗合バスの安全な運行を維持するとともに、バスの利便性の向上を図るため、老朽化したバス車両の更新に対して補助金を交付する。	バス車両の更新に対して補助金を交付した。 関越交通(伊香保タウンバス3号線)10人乗 1台 日本中央交通(北橋循環線)29人乗 1台	26,231	交通政策課

## 2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
自主防災リーダー認定者数(人)	134 (平成30年度)	154 (令和2年度)	194
空き家の解消件数(件) (解体、利活用(空き家バンク登録、空き家リフォーム)による解消件数)	199(累計) (平成30年度)	264 (令和2年度)	250(累計)

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
89	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	令和元年度から2年計画でライフジャケットを購入し、令和2年度で全分団に配備が終了した。 また、火災時に消防団員が使用する使い捨て防じんマスクを全分団に配布した。	891	危機管理室
90	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援を行う。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加する。	自主防災組織の活動を支援するため、自主防災組織等活動支援補助金に体制強化事業を追加するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、市全体の防災訓練を各地区の避難所対応訓練に見直した。	1,039	危機管理室
91	空き家等対策推進事業	空き家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空き家等及び空き地の利活用を促進させ、空き家等の解消に取り組む。	空き家等実態調査により空き家等の現状を確認し、空き家無料相談(毎月第二水曜日開催)、年1回の日曜無料空き家相談会の実施、また、空き家バンク制度運用や、空き家利活用促進パンフレット作製及び配付、空き家セミナー開講などにより空き家等の適正管理推進や空き家の解消を図った。	528	政策創造課

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
92	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(平成30～令和4年度)を推進した。 令和2年度は、青色防犯パトロール車によるパトロールを352回実施し、防犯グッズ購入のため、安全安心まちづくり推進事業補助金を4団体に交付(109,600円)した。	4,309	市民協働推進課
93	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線の設置、街路灯の修繕などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	道路照明灯修繕、防護柵設置工事、道路反射鏡の設置及び更新工事、区画線設置工事を実施した。	28,388	土木維持課
94	管渠整備事業	管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。	管渠整備 公共下水道 L=2,821.2m 特環下水道 L=1,803.1m 整備済面積 公共下水道 907.14ha 特環下水道 513.99ha	625,450	業務課
95	処理場整備事業	管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化(物間沢)やストックマネジメント(物間沢・湯沢)等を実施する。	洪川市物間沢水質管理センター再構築工事(土木工事一式、電気・水処理設備一式)を実施した。	381,820	業務課

3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
特定健診受診率(%)	43.0 (平成30年度)	26.78 (令和2年度)	60.0

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
96	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各種教室は中止とした。また、小中学校への手話講師派遣も中止したため、手話学習テキスト及び手話学習教材のDVDを作成した。	1,392	地域包括ケア課
97	外国人介護人材確保対策事業	介護分野の人材の確保と定着につなげるため、外国人介護人材に対して、家賃補助、バスカードの交付及び日本語能力試験受験料の一部助成を行う。	令和2年度申請実績 ①住居確保支援(家賃補助) 2件 ②移動支援(バスカード交付) 6件 ③コミュニケーション円滑化支援(受験料補助) 0件	230	高齢者安心課
98	徘徊高齢者位置情報サービス事業	高齢者が徘徊して行方不明になることを防ぐため、GPS機器を貸し出し、高齢者の位置情報の探索を行うことができるようにする。	介護支援専門員、民生委員等に対し、本事業を周知した。 令和2年度 利用者6人	327	高齢者安心課
99	洪川ウォーキングチャレンジ事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与した。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとしてクオカードを配布した。 参加者数 492人	11,435	健康増進課 保険年金課
100	健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検診事業、肝炎ウイルス検診事業、歯周疾患検診事業、わかば健康診査事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事業、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施した。	68,864	健康増進課
101	疾病予防対策事業 (感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業)	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 新型コロナウイルスワクチン接種の体制を整備した。	269,280	健康増進課
102	健康づくり支援事業	日常の健康づくりに取り組むことができる環境の整備を目的とした赤城健康公園内の園路の改修及び健康遊具等の設置を行う。 洪川ウォーキングチャレンジ事業での活用推進を目的とした介護予防サポーター等への周知・啓発を行う。	改修後の園内において、介護予防サポーター、地区住民への体験会を実施した。 ウォーキングチャレンジ事業での利用促進のため健康ポイントの付与、各種事業でのチラシの配布を実施した。	27,005	介護保険課
103	高齢者の保健・介護予防一体化事業	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業および高齢者の保健事業を実施する。	各種データの分析や医療専門職等による検討会の実施により、地域ごとの健康課題の明確化を行った。令和2年度は、2圏域(金島・伊香保、北碓)に対し、地域の通いの場での健康教育等の実施や医療や健診の受診勧奨の実施により、フレイル、生活習慣病の重症化予防を推進した。	777	介護保険課

4 効率的な行財政運営の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	令和6年度 目標値
市債残高(千円)	35,742,107 (平成30年度)	34,992,887 (令和2年度)	33,321,000
公共施設等の総延床面積の縮減率(%)	0.87 (平成30年度)	▲0.47 (令和2年度)	7.09

No.	事業名	事業概要	事業経過	令和2年度 執行額(千円)	主管所属
104	地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用する。	令和元年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用した。	330	財務課
105	公有資産経営事業	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)に基づく施設の適正管理を行う。普通財産(土地、建物)の適正な管理運用に努めるとともに、遊休資産の利活用等を図り、公有財産のファンシリティマネジメントを推進する。	公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)の進行管理を行った。また計画の基礎資料となる施設カルテを作成した。普通財産(土地、建物)の適正な管理を行うとともに、市有地及び不用となった公用車の売払いを実施した。子持行政センター周辺整備事業として、使用していない建物の解体と、旧子持公民館別館を活用し、しづかわ商工会及び渋川市シルバー人材センターの事務所として整備した。	39,808	財務課
106	情報化推進事業	渋川ほっとマップメールの管理・運用・見直しを実施する。 フォトロボしづかわの管理・運用・見直しを実施する。 汎用受付システム(電子申請・届出、施設予約)の管理・運用を実施する。	渋川市ほっとマップメール等の配信システム 登録件数 17,374件 フォトロボしづかわ 投稿数 24件 電子申請・届出システム 電子申請提供手続数 28件 施設予約システム 空き状況照会可能施設数 30施設(うち予約可能施設数 22施設)	4,440	政策創造課